

令和4年度 決算概要

姫路市

目 次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較（総括）	1
	(2) 構成比	3
	(3) 対予算比較（款別）	4
2	特別会計	6
3	企業会計	7
4	市税	8
	(1) 市税の推移	8
	(2) 都市計画税の用途	8
5	基金・地方債	9
	(1) 基金現在高の推移	9
	(2) 地方債現在高の推移	11
6	一般会計等から各会計への繰出金	12
7	歳出（性質別）	13
	参考 姫路市「コロナ克服、原油価格・物価高騰等総合緊急対策」	14
	参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	15
	参考 森林環境譲与税	15
8	財政健全化指標	16

1 一般会計

姫路市の令和4年度決算は、新型コロナウイルス感染症に加え、新たに原油価格・物価高騰が社会経済に影響を及ぼす中、「コロナ克服、原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に取り組みつつ、市債残高の縮減や将来に備えた基金の積立など、財政健全性の維持にも配慮した結果、一般会計の歳入が 2,394 億 4,812 万 6 千円、歳出が 2,301 億 6,415 万円で、形式収支は 92 億 8,397 万 6 千円、ここから翌年度への繰越財源 35 億 1,372 万 4 千円を差し引いた実質収支は、57 億 7,025 万 2 千円となりました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	239,448,126	230,164,150	9,283,976	3,513,724	5,770,252

(1) 対前年度比較(総括)

一般会計の歳入は、前年度と比べて 30 億 3,465 万 9 千円、1.3%の減となりました。

歳出は、前年度と比べて 30 億 8,805 万 4 千円、1.3%の減となりました。

また、単年度収支は 2 億 7,422 万 3 千円の黒字となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	R4 年度		R3 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	239,448	90.5	242,483	90.2	△3,035	△1.3
歳 出 B	230,164	87.0	233,252	86.8	△3,088	△1.3
形式収支 (A-B) C	9,284		9,231		53	0.6
繰越財源 D	3,514		3,735		△221	△5.9
実質収支 (C-D) E	5,770		5,496		※a 274	5.0
翌年度への繰越額	10,312	※b 90.9	18,557	※b 93.7	△8,245	△44.4

(注)※a は単年度収支(R4 実質収支-R3 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

主な増減要因（前年度対比）

（単位：百万円）

【歳入】

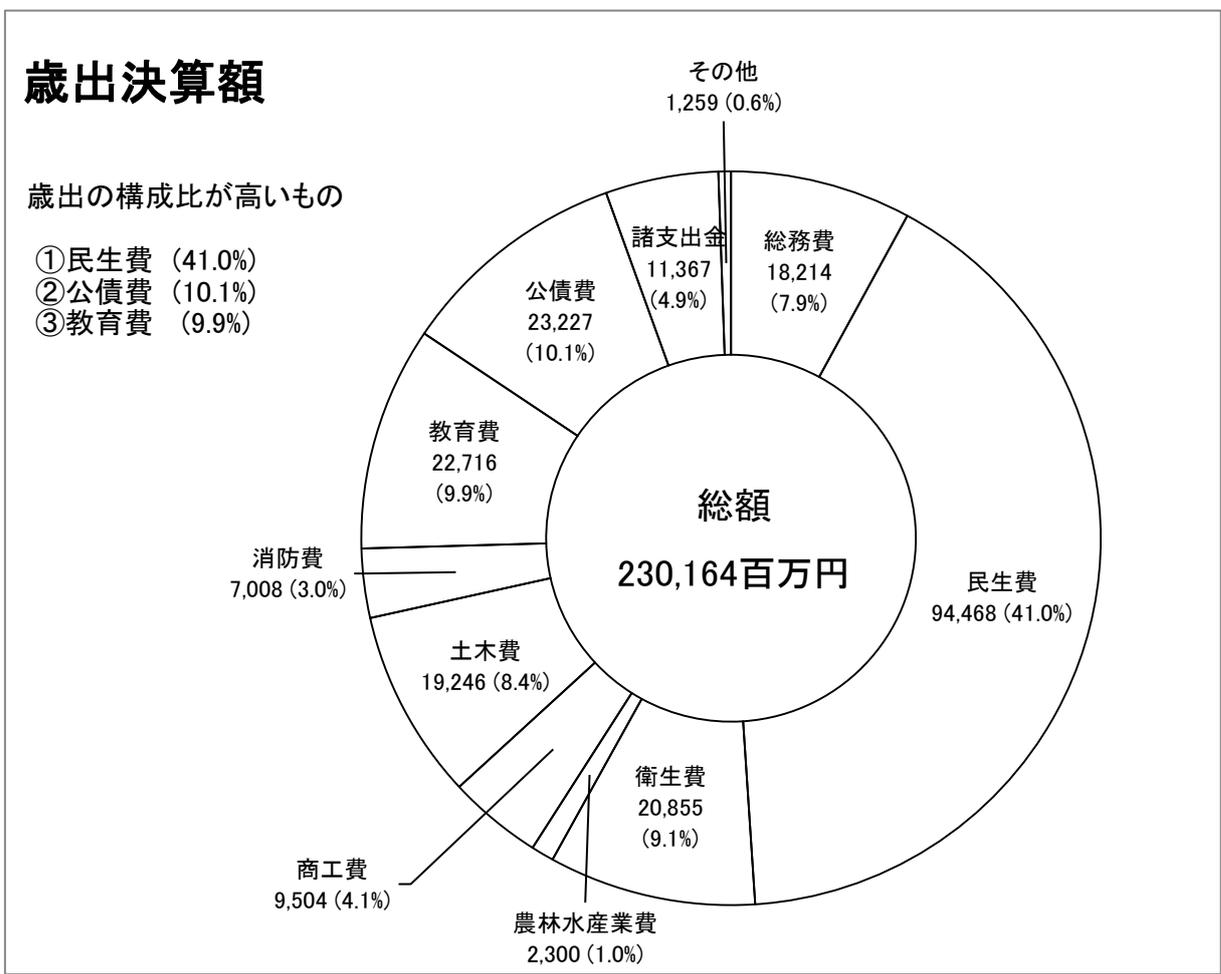
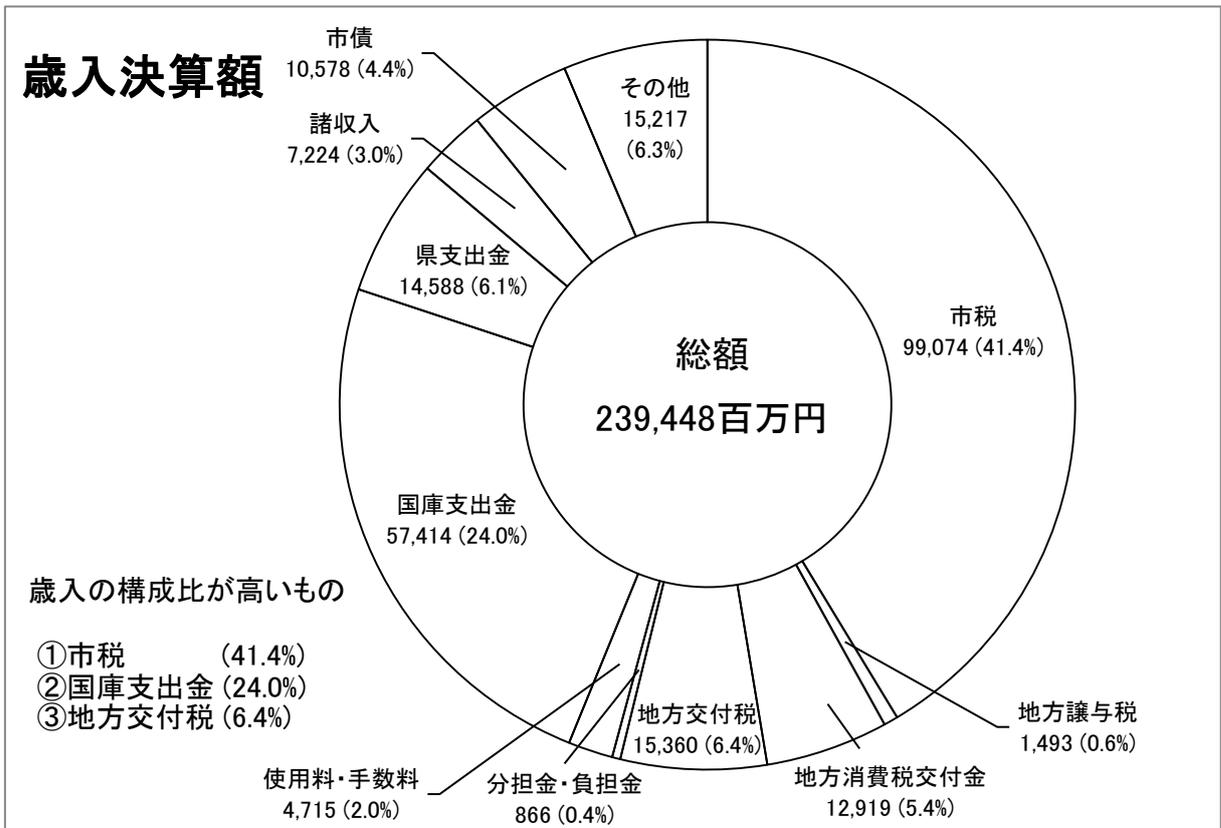
市 税	+3,115	個人市民税、法人市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税の増
諸 収 入	+2,894	学校給食公会計化に伴う学校給食費徴収金の皆増
地方消費税 交 付 金	+533	景気回復に伴う消費の持ち直しによる増
財 産 収 入	+447	市有地売却に伴う普通財産処分収入の増
市 債	△6,877	臨時財政対策債の減
地 方 特 例 交 付 金	△1,148	地方税減収補填特別交付金の減
繰 越 金	△985	前年度形式収支の減
国庫支出金	△885	子育て世帯臨時特別給付金等に係る国庫補助金の減
株式等譲渡 所得割交付金	△362	株式等譲渡所得の減

【歳出】

商 工 費	+3,205	中小企業等一時支援金、中小企業等事業復活支援金、中小企業等原油価格・物価高騰支援金の皆増
公 債 費	+1,254	市債償還元金の増
衛 生 費	+632	こどもの未来健康支援センター整備の増
民 生 費	△4,563	子育て世帯臨時特別給付金の減 緊急支援給付金、地域包括支援センター運営事業の皆増
諸 支 出 金	△1,693	財政調整基金積立、減債基金積立の減 水道事業会計及び下水道事業会計出資金の減 財政健全化調整特別会計繰出金の皆増
土 木 費	△904	アクリエひめじ整備の皆減、 公園整備、区画整理事業の減
教 育 費	△695	南部学校給食センター整備の皆減
農林水産業費	△497	地域農業生産総合振興対策事業、北部農山村地域活性化事業の減

(2) 構成比

(単位: 百万円)



(3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	97,000,000	101,380,843	99,073,528	173,122	2,134,193	102.1
地方譲与税	1,483,400	1,493,027	1,493,027			100.6
利子割交付金	65,000	45,462	45,462			69.9
配当割交付金	517,000	673,672	673,672			130.3
株式等譲渡所得割交付金	657,000	481,685	481,685			73.3
法人事業税交付金	1,370,000	1,405,673	1,405,673			102.6
地方消費税交付金	12,600,000	12,919,282	12,919,282			102.5
ゴルフ場利用税交付金	39,000	53,472	53,472			137.1
自動車取得税交付金		3,771	3,771			-
環境性能割交付金	241,000	242,020	242,020			100.4
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,000	6,973	6,973			99.6
地方特例交付金	731,000	689,264	689,264			94.3
地方交付税	14,925,258	15,359,899	15,359,899			102.9
交通安全対策特別交付金	109,000	86,222	86,222			79.1
分担金及び負担金	970,115	871,628	866,181	727	4,720	89.3
使用料及び手数料	5,328,745	4,764,322	4,715,063	3,583	45,676	88.5
国庫支出金	64,637,462	60,986,380	57,414,187		3,572,193	88.8
県支出金	15,808,561	14,900,930	14,587,520		313,410	92.3
財産収入	628,842	993,855	993,450		405	158.0
寄附金	636,637	596,284	596,284			93.7
繰入金	5,286,064	791,988	709,062		82,926	13.4
繰越金	9,230,581	9,230,581	9,230,581			100.0
諸収入	7,030,728	8,862,775	7,223,548	84,312	1,554,915	102.7
市債	25,271,300	10,578,300	10,578,300			41.9
合計	264,573,693	247,418,308	239,448,126	261,744	7,708,438	90.5

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 3,997,245 千円

(内訳 分 410 千円、国 3,572,193 千円、県 313,410 千円、繰入 82,926 千円、諸 28,306 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,023,120	960,170		62,950	93.8	93.8
総務費	19,748,793	18,213,965		1,534,828	92.2	92.2
民生費	103,379,951	94,468,255	805,415	8,106,281	91.4	92.2
衛生費	24,108,596	20,855,209	100,000	3,153,387	86.5	86.9
労働費	307,180	298,387		8,793	97.1	97.1
農林水産業費	2,755,467	2,300,172	162,619	292,676	83.5	89.4
商工費	13,067,458	9,503,789	957,973	2,605,696	72.7	80.1
土木費	27,225,149	19,245,640	4,430,110	3,549,399	70.7	87.0
消防費	7,405,729	7,008,259	89,211	308,259	94.6	95.8
教育費	29,202,111	22,716,036	3,767,041	2,719,034	77.8	90.7
公債費	23,540,928	23,226,778		314,150	98.7	98.7
諸支出金	12,709,234	11,367,490		1,341,744	89.4	89.4
予備費	99,977			99,977		
合計	264,573,693	230,164,150	10,312,369	24,097,174	87.0	90.9

2 特別会計

特別会計の決算について、7つの特別会計合計で、歳入が 1,208 億 1,839 万 7 千円、歳出が 1,174 億 9,554 万 3 千円で、形式収支は 33 億 2,285 万 4 千円、ここから翌年度への繰越財源 500 万円を差し引いた実質収支は 33 億 1,785 万 4 千円の黒字となりました。

会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
卸売市場事業	9,384,646	8,918,444	466,202	5,000	461,202		2,186
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	188,066	45,173	142,893		142,893		14,189
国民健康 保険事業	事業勘定	54,203,874	52,739,507	1,464,367	1,464,367	163,253	1,091,188
	直営診療施設 勘定	149,962	102,410	47,552	47,552		
介護保険事業	46,290,682	45,337,710	952,972		952,972	43,118	137,374
後期高齢者医療事業	8,375,989	8,127,121	248,868		248,868	5,349	39,125
奨学学術振興事業	27,241	27,241	0		0		
財政健全化調整	2,197,937	2,197,937	0		0		
合 計	120,818,397	117,495,543	3,322,854	5,000	3,317,854	211,720	1,284,062

(単位：百万円、%)

事 項	R4 年度		R3 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	120,818	99.4	114,418	92.3	6,400	5.6
歳 出 B	117,495	96.7	111,085	89.6	6,410	5.8
形式収支 (A-B) C	3,323		3,333		△10	△0.3
繰越財源 D	5		0		5	1,099.0
実質収支 (C-D) E	3,318		3,333		※a △15	△0.5
翌年度への繰越額	5	※b 96.7	7,889	※b 96.0	△7,884	△99.9

(注)※a は単年度収支 (R4 実質収支 - R3 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

3 企業会計

企業会計決算は、水道事業会計、都市開発整備事業会計が黒字、下水道事業会計が収支均衡となりました。

(1)水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	12,741,570	10,434,489	2,307,081	3,557,878	9,154,483	△ 5,596,605
決算額(B)	12,664,185	10,417,325	2,246,860	2,929,671	7,239,067	△ 4,309,396
	(11,607,257)	(9,800,766)	(1,806,491)	(2,923,346)	(6,801,395)	(△3,878,049)
(A)-(B)	77,385	17,164	60,221	628,207	1,915,416	△ 1,287,209
執行率	99.4%	99.8%		82.3%	79.1%	

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
令和4年度の収入未済額は132,578千円

(2)都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	101,694	100,491	1,203		202,000	△ 202,000
決算額(B)	81,510	50,268	31,242		200,000	△ 200,000
(A)-(B)	20,184	50,223	△ 30,039	0	2,000	△ 2,000
執行率	80.2%	50.0%			99.0%	

(注)消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式
令和4年度の収入未済額は14千円

(3)下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	20,353,990	20,074,304	279,686	20,306,484	27,472,232	△ 7,165,748
決算額(B)	19,279,899	18,705,301	574,598	12,907,513	19,866,259	△ 6,958,746
	(18,242,666)	(18,242,666)	(0)	(12,907,509)	(18,981,387)	(△6,073,878)
(A)-(B)	1,074,091	1,369,003	△ 294,912	7,398,971	7,605,973	△ 207,002
執行率	94.7%	93.2%		63.6%	72.3%	

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額
令和4年度の収入未済額は 283,379千円

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
総収益	11,607,257	11,640,577	81,510	87,989	18,242,666	18,085,202
総費用	9,800,766	9,131,780	50,268	43,684	18,242,666	18,085,202
総利益	1,806,491	2,508,797	31,242	44,305	0	0
繰越利益剰余金	—	—	134,740	90,435	190,110	190,110
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	30,000	30,000
未処分利益剰余金	1,806,491	2,508,797	165,982	134,740	220,110	220,110
議決による利益 剰余金処分額	—	2,508,797	—	—	—	30,000

(注)消費税及び地方消費税を除く額(都市開発整備事業を除く。)

4 市税

(1) 市税の推移

歳入の大宗を占める市税は、コロナ禍からの経済回復に伴い、法人市民税が増となるとともに、給与所得等の増加により個人市民税が増となったほか、中小事業者等向け軽減措置の終了により固定資産税及び都市計画税が増となるなど、前年度と比べ 31 億 1,495 万 8 千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4-R3増減額
市民税	37,163,950	37,778,803	36,564,615	35,656,954	36,969,000	1,312,046
(個人市民税)	(28,766,376)	(29,581,490)	(30,222,084)	(29,253,509)	(29,942,906)	(689,397)
(法人市民税)	(8,397,574)	(8,197,313)	(6,342,531)	(6,403,445)	(7,026,094)	(622,649)
固定資産税	42,694,994	43,214,659	43,444,824	43,402,227	44,728,766	1,326,539
軽自動車税	1,191,647	1,250,123	1,325,697	1,373,447	1,443,875	70,428
市たばこ税	3,743,146	3,815,808	3,603,998	3,791,346	3,989,526	198,180
特別土地保有税	18,856					0
入湯税	25,967	33,491	19,069	24,014	37,295	13,281
事業所税	4,491,289	4,691,846	4,716,743	4,757,881	4,808,913	51,032
都市計画税	6,876,132	7,013,246	7,009,673	6,952,701	7,096,153	143,452
合 計	96,205,981	97,797,976	96,684,619	95,958,570	99,073,528	3,114,958

(2) 都市計画税の用途

都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に対してかかる税金で、住み良い街づくりのための事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。

令和4年度の都市計画税は、前年度から 1 億 4,345 万 2 千円増の 70 億 9,615 万 3 千円で、街路事業、公園事業、下水道事業といった都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づく土地区画整理事業及びこれらの事業にかかる地方債の償還に使われています。

【歳入】 都市計画税収入 7,096 百万円

【歳出】 都市計画事業、土地区画整理事業及び地方債の償還に要する経費 18,203 百万円

(うち一般財源 13,662 百万円)

(単位：百万円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源のうち都市計画税充当額
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		
街路事業	2,674	1,223	965	111	375	195
公園事業	1,451	633	475	25	318	165
下水道事業	3,949	0	0	0	3,949	2,051
土地区画整理事業	2,051	443	533	133	942	489
地方債償還額	8,078	0	0	0	8,078	4,196
合計	18,203	2,299	1,973	269	13,662	7,096

5 基金・地方債

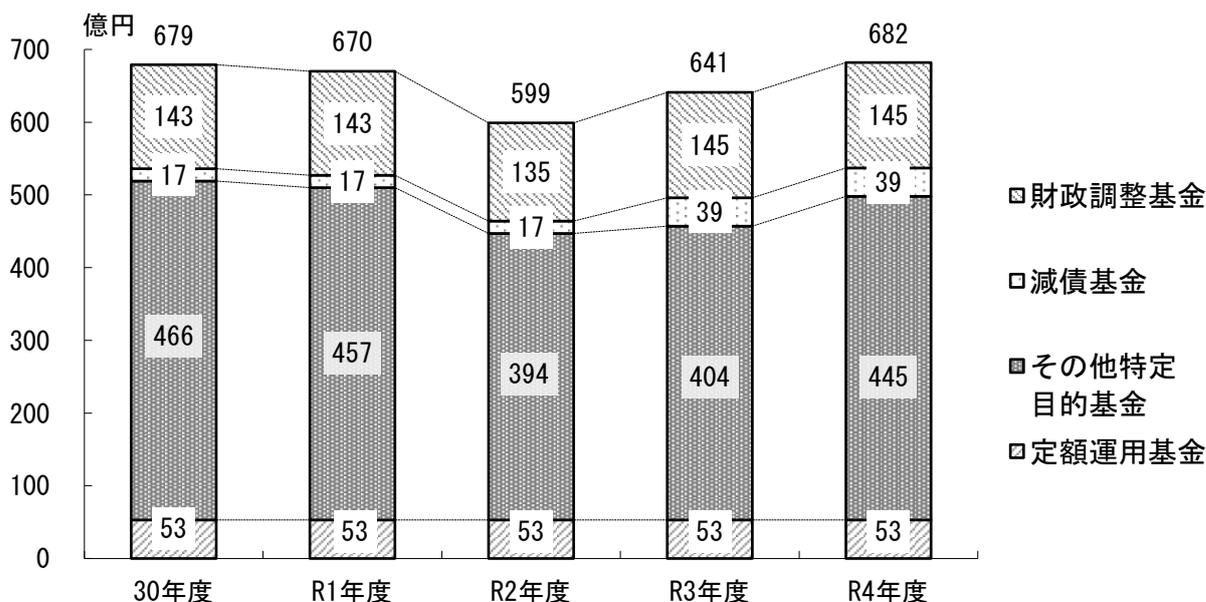
(1) 基金現在高の推移

令和4年度末現在高は681億6,135万8千円で、特別会計等財政健全化調整基金債基金や21世紀都市創造基金等に積立を行ったことにより、前年度と比べて40億3,923万6千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4-R3増減額
財政調整基金	14,307,238	14,315,076	13,521,049	14,525,382	14,533,202	7,820
減債基金	1,727,269	1,727,805	1,728,275	3,888,405	3,896,347	7,942
その他特定目的基金	46,638,243	45,735,049	39,357,853	40,458,335	44,481,809	4,023,474
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合 計	67,922,750	67,027,930	59,857,177	64,122,122	68,161,358	4,039,236
市民一人あたり	127	125	112	121	129	8

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による。



(参考) 主な基金の現在高の推移

(単位：千円)

区分	基金名	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4-R3増減額
その他特定目的	特別会計等財政健全化調整基金	7,285,181	7,126,523	6,973,854	6,837,707	8,644,912	1,807,205
	21世紀都市創造基金	18,469,598	17,989,539	12,438,423	13,974,957	15,965,700	1,990,743
	地域社会活性化基金	1,137,123	1,039,250	982,171	928,698	870,613	△ 58,085
	国民健康保険財政安定化基金	4,708,050	4,409,893	3,781,969	3,352,842	3,291,469	△ 61,373
	介護保険給付費準備基金	4,108,614	4,217,884	4,219,621	4,694,988	5,070,897	375,909
定額運用	土地開発基金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

(参考) 基金一覧

姫路市では、条例の定めるところにより 19 の特定目的基金と2つの定額運用基金を設置しています。

(単位:千円)

基金名	基金の目的	R3年度末 現在高	積立額	取崩額	R4年度末 現在高	R4-R3 増減額	
特定 目的 基金	財政調整基金	将来にわたる市財政の健全な運営に活用	14,525,382	7,820		14,533,202	7,820
	減債基金	市債の計画的な償還に必要な財源を確保し、活用	3,888,405	7,942		3,896,347	7,942
	特別会計等財政健全化調整基金	特別会計等の財政の健全な運営や累積欠損の計画的な解消に活用	6,837,707	2,002,571	△ 195,366	8,644,912	1,807,205
	地域社会活性化基金	活力あるまちづくりを推進する事業に活用	928,698	45,737	△ 103,822	870,613	△ 58,085
	21世紀都市創造基金	都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用	13,974,957	2,011,617	△ 20,874	15,965,700	1,990,743
	介護保険給付費準備基金	介護保険事業に要する費用の財源として活用	4,694,988	375,909		5,070,897	375,909
	水道事業基金	水道事業に係る施設の新設・改良等、会計の健全な運営に活用	859,309	493		859,802	493
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業に要する費用の財源として活用	3,352,842	538,627	△ 600,000	3,291,469	△ 61,373
	保健医療推進基金	保健医療事業に要する費用の財源として活用	54,898	15,212	△ 31,465	38,645	△ 16,253
	森林環境整備基金	森林整備事業及び木材利用促進事業等に活用	8,576	13,662		22,238	13,662
	学校給食費調整基金	学校給食用物資の確保に要する費用の財源に活用		307,916		307,916	307,916
	霊苑えい地清掃基金	霊苑のえい地清掃事業に活用	496,251	1,091		497,342	1,091
	愛の基金	愛の福祉事業及び地域福祉事業に活用	1,523,412	1,456		1,524,868	1,456
	奨学学術振興基金	奨学及び学術振興に活用	1,110,676	7,265		1,117,941	7,265
	国際交流基金	国際化の推進や市民の国際感覚を醸成する事業に活用	372,290	123		372,413	123
	文化振興基金	芸術及び文化の振興に活用	1,092,572	4,000		1,096,572	4,000
	緑化基金	緑化の推進及び市民の意識高揚を図る事業に活用	1,136,340	406		1,136,746	406
	美化啓発基金	ごみの減量及び生活環境美化意識を啓発する事業に活用	328,055	1,075	△ 239	328,891	836
	地域振興基金	市民の連携強化及び地域振興に活用	3,686,764		△ 351,920	3,334,844	△ 351,920
計		58,872,122	5,342,922	△ 1,303,686	62,911,358	4,039,236	
定額 運用 基金	土地開発基金	土地の先行取得により事業の円滑な執行を図るために活用	5,000,000			5,000,000	0
	美術品取得基金	美術館の美術品を円滑に取得するために活用	250,000			250,000	0
	計		5,250,000			5,250,000	0
合計		64,122,122	5,342,922	△ 1,303,686	68,161,358	4,039,236	

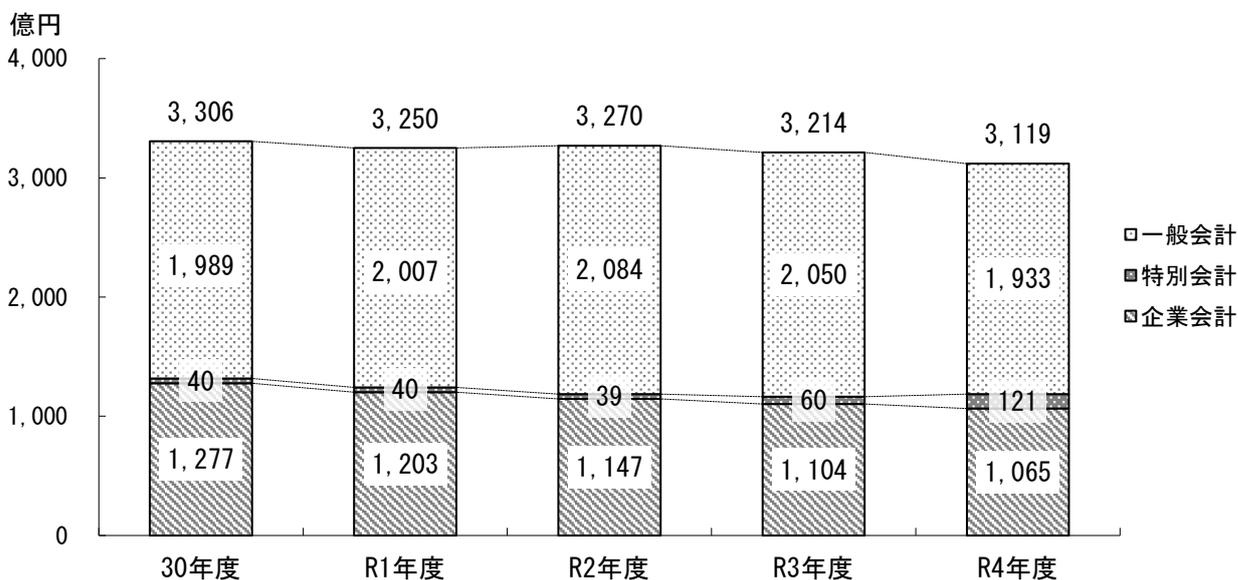
(2) 地方債現在高の推移

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の令和4年度末現在高は3,118億9,558万5千円で、特別会計が新市場整備により増となったものの、一般会計及び企業会計で償還が進捗したことにより、前年度と比べて94億8,761万8千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4-R3増減額
一般会計	198,905,685	200,715,832	208,406,943	204,958,538	193,230,090	△ 11,728,448
特別会計	3,955,476	3,968,082	3,890,694	5,974,769	12,126,778	6,152,009
企業会計	127,743,038	120,269,149	114,699,954	110,449,896	106,538,717	△ 3,911,179
合 計	330,604,199	324,953,063	326,997,591	321,383,203	311,895,585	△ 9,487,618
市民一人あたり	617	608	614	607	592	△ 15

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による。



(参考)

地方債現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4-R3増減額
通常債	106,033,408	108,219,862	116,618,814	110,439,428	102,211,920	△ 8,227,508
臨時財政対策債	89,191,558	89,618,837	88,901,176	92,312,559	89,427,497	△ 2,885,062
第三セクター等 改革推進債	1,574,430	1,245,750	917,070	588,390	259,710	△ 328,680
減税補填債等	2,106,289	1,631,383	1,969,883	1,618,161	1,330,963	△ 287,198

(注) 減税補填債等には減収補填債を含む。

地方債現在高の推移（主な特別会計、企業会計）

(単位：千円)

区 分	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4-R3増減額
卸売市場事業	3,557,103	3,572,600	3,498,264	5,585,561	11,760,673	6,175,112
水道事業	18,565,639	18,392,961	18,259,496	18,589,857	18,578,315	△ 11,542
下水道事業	109,177,399	101,876,188	96,440,458	91,860,039	87,960,402	△ 3,899,637

6 一般会計等から各会計への繰出金

各特別会計及び企業会計への一般会計及び財政健全化調整特別会計からの繰出金の総額は250億7,663万5千円で、下水道事業会計において企業債償還の進捗に伴い減となったものの、基金の追加積立の財源として財政健全化調整特別会計へ臨時的に20億円を繰出したことなどにより、前年度と比べて15億5,472万1千円の増となりました。

(単位:千円)

会計名		R4年度	R3年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	195,584	172,957	22,627	
	基準外	101,278	74,941	26,337	財政安定化支援、土壌汚染対策
	小計	296,862	247,898	48,964	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	704	1,249	△ 545	
国民健康保険事業	基準内	4,502,906	4,472,862	30,044	
	基準外	528,583	522,045	6,538	福祉医療支援
	小計	5,031,489	4,994,907	36,582	
介護保険事業	基準内	6,819,500	6,917,015	△ 97,515	
後期高齢者医療事業	基準内	1,714,252	1,633,624	80,628	
財政健全化調整	基準外	2,000,000		皆増	基金追加積立
水道事業	基準内	355,986	386,794	△ 30,808	
	基準外	162,100	131,900	30,200	管路耐震化
	小計	518,086	518,694	△ 608	
下水道事業	基準内	5,387,321	5,466,006	△ 78,685	
	基準外	3,308,421	3,742,521	△ 434,100	財政安定化支援
	小計	8,695,742	9,208,527	△ 512,785	
計	基準内	18,976,253	19,050,507	△ 74,254	
	基準外	6,100,382	4,471,407	1,628,975	
	合計	25,076,635	23,521,914	1,554,721	

(注) 基準内は、総務省の繰出ルールによるもの、基準外は自治体独自の政策判断によるもの

卸売市場事業の基準外には、財政健全化調整特別会計からの繰出(R3年度6,929、R4年度33,266)を含む。

水道事業の基準外には、財政健全化調整特別会計からの繰出(R3年度131,900、R4年度162,100)を含む。

(参考) 主な繰出金の推移

(単位:千円)

区分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
国民健康保険事業	5,297,919	4,968,119	4,584,537	4,914,389	4,994,907	5,031,489
介護保険事業	5,856,518	6,004,617	6,447,197	6,781,631	6,917,015	6,819,500
後期高齢者医療事業	1,416,027	1,549,669	1,561,784	1,657,199	1,633,624	1,714,252
下水道事業	10,521,131	10,249,092	10,162,240	9,659,483	9,208,527	8,695,742

7 歳出(性質別)

歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)及び投資的経費(学校等の施設整備、道路・公園等のインフラ整備等)は前年度と比べて減となったものの、その他の経費は増となりました。

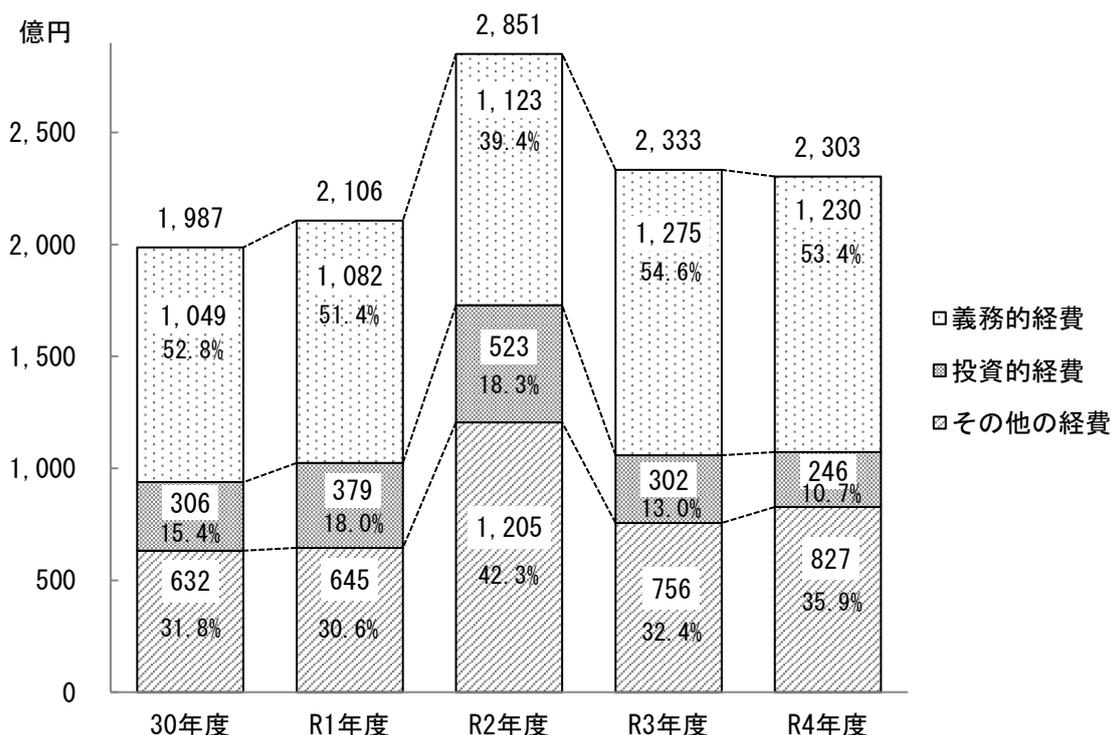
義務的経費のうち、人件費は退職手当の減等により、扶助費は子育て世帯への特別給付金給付の減等により、それぞれ減となっています。

投資的経費は南部学校給食センターの整備完了等により減となった一方で、その他の経費は市民や市内事業者に対する「コロナ克服、原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の実施等により補助費等が増となったことなどにより、増となっています。

性質別歳出の推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4-R3増減額
義務的経費	104,909,090	108,177,030	112,355,821	127,483,615	122,996,225	△ 4,487,390
投資的経費	30,575,849	37,895,565	52,281,194	30,227,944	24,593,935	△ 5,634,009
その他の経費	63,225,832	64,528,362	120,509,046	75,615,451	82,722,505	7,107,054
合 計	198,710,771	210,600,957	285,146,061	233,327,010	230,312,665	△ 3,014,345



(参考) 義務的経費の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4-R3増減額
人件費	33,178,851	34,072,784	35,130,578	35,840,790	35,504,152	△ 336,638
扶助費	51,722,144	53,511,232	57,603,183	69,673,171	64,268,949	△ 5,404,222
公債費	20,008,095	20,593,014	19,622,060	21,969,654	23,223,124	1,253,470
合 計	104,909,090	108,177,030	112,355,821	127,483,615	122,996,225	△ 4,487,390

(参考) 姫路市「コロナ克服、原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の実施について

新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰などの社会経済への影響に対応するため、本市においては、総額 187 億 6,925 万 7 千円の「コロナ克服、原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を実施しました。

具体的には、感染症対策や子育て世帯・住民税非課税世帯等への給付金に加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や市税等の一般財源を活用し、地域公共交通事業者や福祉施設、中小企業等に対する物価高騰対策支援、プレミアム付き商品券の発行など本市独自の施策を実施しました。

(単位:千円)

姫路市「コロナ克服、原油価格・物価高騰等総合緊急対策」	決算額
R3年度からの繰越予算	5,431,379
R4年度当初予算	2,221,553
R4年度補正予算	11,116,325
合計	18,769,257

財源名	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,407,351
地方創生臨時交付金以外の国・県支出金	12,063,289
その他特定財源	357,390
一般財源	1,941,227
合計	18,769,257

主な事業内容 (◎は本市独自施策)

新型コロナウイルス感染症対策	5,089,977 千円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	
・発熱外来受診患者に対する PCR 検査費用の公費負担	
・新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担 など	
住民税非課税世帯等への緊急支援給付金(1世帯あたり5万円)の支給	3,182,039 千円
子育て世帯生活支援特別給付金の支給(児童1人あたり5万円)	614,823 千円
◎ 子育て応援臨時給付金の支給(児童1人あたり1万円)	880,309 千円
出産・子育て応援給付金の支給	
(妊産婦1人あたり5万円、出生した児童1人あたり5万円)	108,831 千円
◎ プレミアム付き商品券発行事業(市単)	1,114,968 千円
◎ 原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業等に対する支援金	2,764,946 千円
商店街プレミアム付お買い物券等による地域商業の活性化(県市協調)	148,507 千円
◎ 観光事業者支援事業	179,142 千円
・地域クーポン付姫路城入場券の販売	
・宿泊割引キャンペーン事業 など	

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 6,845 百万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 103,889 百万円 (うち一般財源 44,120 百万円)

一般会計ベース

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉事業	80,350	48,058	11	2,361	29,920
地域福祉	13,341	6,591		568	6,182
自立支援など障害者福祉	15,936	10,048		649	5,239
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,758	832		292	1,634
保育所、医療助成など児童福祉	33,141	19,781	11	852	12,497
生活保護	15,174	10,806			4,368
保険事業(特別会計繰出金)	13,565	3,961			9,604
国民健康保険事業繰出金	5,031	2,367			2,664
介護保険事業繰出金	6,820	529			6,291
後期高齢者医療事業繰出金	1,714	1,065			649
保健衛生事業	9,974	4,799	337	242	4,596
救急医療など医療提供体制確保	2,577	50	337	226	1,964
予防接種・健診など疾病予防対策	7,397	4,749		16	2,632
合計	103,889	56,818	348	2,603	44,120

(参考) 森林環境譲与税を活用した取組事業

【歳入】 森林環境譲与税 96,722 千円

(単位:千円)

事業名	歳出 決算額	歳入 森林環境譲与税	事業概要
森林資源量等調査解析事業	21,780	21,780	航空レーザー測量成果を活用した森林境界候補図等の作成
林地台帳事業	1,900	1,900	林地台帳システムの経費
条件不利地間伐等推進事業	32,411	32,411	奥地等の条件不利地の森林における間伐の支援
循環型林業推進事業(木材活用推進)	2,379	2,379	間伐材の搬出に係る支援
循環型林業推進事業 (市有林整備)	1,442	1,442	市有林の間伐材を利用した木製品の製作
環境対策育林事業 (森林作業道機能強化)	4,769	4,769	壊れにくい作業道の整備に係る支援
森林保全事業 (集落周辺森林整備)	18,094	18,094	集落に近接する未整備森林における間伐等の森林整備
防災ベンチ製作	365	288	市内産木材を活用した防災ベンチの製作
森林環境整備基金積立金	13,659	13,659	将来の森林整備及び木材活用のための基金の積立
現年合計	96,799	96,722	

8 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	R4 年度	R3 年度	R2 年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.65)	— (△4.31)	— (△3.95)	<p>普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{普通会計の実質赤字}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「-」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△19.92)	— (△18.72)	— (△17.09)	<p>全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「-」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
実質公債費比率	3.2 (3.8)	3.0 (3.2)	2.9 (2.5)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均)</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※()内は単年度の指数</p>
中核市平均	—	5.5	5.4	
将来負担比率	11.6	19.1	0.9	<p>第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>
中核市平均	—	51.2	57.8	

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和4年度は国において集計中

【資金不足比率】

(単位:%)

項目	R4 年度	R3 年度	R2 年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				
水道事業	(△86.3)	(△78.2)	(△74.8)	$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
都市開発整備事業	(△78.8)	(△82.2)	(△85.6)	
下水道事業	(△19.9)	(△20.0)	(△19.1)	
【法非適用企業】				経営健全化基準=20.0
卸売市場事業	(△148.5)	(△149.0)	(△127.3)	※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示

【参考・財政分析指標】

(単位:%)

項目	R4 年度	R3 年度	R2 年度	説明・算式
財政力指数	0.863 (0.855)	0.873 (0.846)	0.888 (0.889)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
中核市平均	—	0.78	0.80	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$
				※()内は単年度の指数
経常収支比率	87.4	83.6	87.2	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
中核市平均	—	88.7	92.7	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	4.7	4.3	4.0	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
中核市平均	—	6.1	4.2	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和4年度は国において集計中